

(様式第 1 号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2024 年 5 月 28 日

国土交通省港湾局長 殿

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 4 条第 1 項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	熊谷海事工業株式会社
所 在 地	〒745-0025 山口県周南市築港町 5 番 5 号
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 熊谷 剛全
担 当 者 連 絡 先	電 話：0834-21-0008
	メー ル：marine-service@kumagaikaiji.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://kumagaikaiji.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

創業昭和 45 年地場企業として、徳山港開港とともに歩んできた会社です。 山口県徳山下松港を拠点に、ハーバータグ事業を行っております。
--

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	弊社所有船舶の CO2 の排出量削減。 省エネ設計・改造による船舶の燃費向上。 環境基準 10 ノット以下での船舶運航。 LED 照明、営業車に電気自動車を導入。	2023 年度比 30%の削減 2023 年度排出量(2 隻) 96 t 2030 年度排出量(2 隻) 67t
✓環境 □社会 □経済	安全・健康に働ける職場環境の整備。	資格取得支援制度の導入。 産業医に常時健康状態を相談できる環境整備。 職員との定期的な 1on1 ミーティングの実施。
□環境 ✓社会 ✓経済	地元企業の積極的な取引推進。 地元地域の祭事、イベントへの協賛。 港湾主催の地域清掃活動への参加。 不測事態に 24 時間 365 日お客様対応。	地元企業を中心に船舶燃料、船舶用品、事務用品を購入する

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	ハラスメント防止に関する規定を就業規則に明記し、相談窓口を設けている。社内研修の実施。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	労働時間の適正管理:長時間労働の防止をするために労働時間の上限を設けている(日/週単位で)。8h/日、40h/週を超えないように取り組んでいる。また、上司が率先して退社することでいい風土づくりをしている。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	過去の事故事例・ヒヤリハット事例の共有で類似災害の防止。月に1回船長会議の実施で事例の事由共有。また、日常点検の強化で故障発生リスクの低減を図っている。360°ドライブレコーダーの導入。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	積極的な有給休暇の取得推進1〜2日/月、毎週金曜日にはノー残業DAYと称して定時に退社するよう促している。従業員と日常会話をすることでコミュニケーションを図り、悩みを相談しやすいような風通しの良い職場つ			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる						5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	必要な技能、知識を明確にし、チェックシートを作成。業務に必要な資格取得支援制度の導入。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	就業規則に基づいて公平正をもたしている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	健康宣言登録により協会けんぽサポートのもと、社員の健康保持増進を図っている。健康診断受診の徹底。産業医に常時健康状態を相談できる環境の整備。			3					8									
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	職場単位でゴミの分別、産業廃棄物の適正処理。ペーパーレスによる資源の削減。裏紙利用											11.6	12.4 12.5		14.1			
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	職場単位で毎月のエネルギー使用量を周知し、各々に意識付けさせている。節電対策として省エネ家電に変更、昼休みには照明を落とす等を試みている。クールビズの実施							7.3						13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
13	【温室効果ガス】 ・ 自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	社用車に電気自動車の導入。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・ 法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	定期検査の実施、メンテナンスの実施			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	環境基準に適合した航行速度でCO2排出量の抑制や燃料管理を通じて環境に配慮した船舶の運航を行っている。 また、燃料油の流出をさせない為に、操舵技術の向上、エンジンのメンテナンス強化に注力してい						6.6									15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	適切な排水処理を行う。						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	グリーン経営認証の取得。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	自社ホームページにて環境への取り組みを開示。												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	24時間365日、迅速かつ安心安全のサービスを提供。 長期乗船経験者や船長経験者による確実な船舶誘導			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	確実な離着岸及び、航行のサポートを提供する為のマニュアルの作成。									9								
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	港湾主催の地域清掃活動への積極参加 地域の祭等、イベントへの協賛				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	地元企業を中心に船舶燃料、船舶用品、事務用品を 購入								8	9		11	12	13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	宣言書の社内掲示								8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	反社会的勢力排除宣言の作成と社内掲示																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	担当者の配置を行い、体制整備を行っている																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	顧客様との定期的な会議実施																16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	[予定] BCPの策定									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。

・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。）

・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。

・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	山口県周南市徳山築港町 5 番 5 号
名称：	熊谷海事工業株式会社
代表者：	熊谷 剛全
登録年月日：	2024 年 6 月 28 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	弊社所有船舶の CO2 の排出量削減。 省エネ設計・改造による船舶の燃費向上。 環境基準 10 ノット以下での船舶運航。 LED 照明、営業車に電気自動車を導入。	2023 年度比 30%削減 2023 年度排出量 574 t 2030 年度排出量 402 t	2023 年度比 2023 年度（2 隻）574 t 2024 年度（2 隻）588t
✓環境 □社会 □経済	安全・健康に働ける職場環境の整備。	資格取得支援制度の導入。 産業医に常時健康状態を相談できる環境整備。 職員との定期的な 1on1 ミーティングの実施。	健康経営サポート登録によりオンライン面談でのフォローアップ。
□環境 ✓社会 ✓経済	地元企業の積極的な取引推進。 地元地域の祭事、イベントへの協賛。 港湾主催の地域清掃活動への参加。 不測事態に 24 時間 365 日お客様対応。	地元企業を中心に船舶燃料、船舶用品、事務用品を購入。	地元企業との取引継続、イベント等への寄付を実施。